



## 2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月11日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 成田 和幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907  
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	38,932	△20.1	1,620	△60.2	1,526	△60.7	791	△68.4
2019年10月期	48,748	6.4	4,065	91.7	3,881	120.3	2,503	—

(注) 包括利益 2020年10月期 806百万円 (△66.5%) 2019年10月期 2,408百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	17.27	—	3.5	3.6	4.2
2019年10月期	54.58	—	11.4	9.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 ー百万円 2019年10月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	41,379	23,172	55.3	499.02
2019年10月期	42,819	22,824	52.7	491.87

(参考) 自己資本 2020年10月期 22,890百万円 2019年10月期 22,562百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び預金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	1,274	△1,066	52	4,762
2019年10月期	5,412	△1,011	△2,870	4,503

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	917	36.6	4.2
2020年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	229	29.0	1.0
2021年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.6	

### 3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△16.9	△1,320	—	△1,420	—	△1,510	—	△32.92
通期	36,300	△6.8	1,860	14.8	1,650	8.1	900	13.6	19.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	45,964,842株	2019年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	2020年10月期	93,521株	2019年10月期	93,421株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	45,871,368株	2019年10月期	45,871,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	35,016	△20.2	1,572	△59.9	1,355	△63.8	702	△70.7
2019年10月期	43,885	8.2	3,924	69.0	3,747	93.5	2,395	642.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年10月期	15.30		—					
2019年10月期	52.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年10月期	38,738		22,112		57.1		482.06	
2019年10月期	40,186		21,871		54.4		476.81	

(参考) 自己資本 2020年10月期 22,112百万円 2019年10月期 21,871百万円

2. 2021年10月期の個別業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,600	2.1	△1,450	—	△1,510	—	△32.92	
通期	32,300	△7.8	1,530	12.9	850	21.1	18.53	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する説明	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(未適用の会計基準等)	39
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43
(2) 役員の異動	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する説明

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな景気回復基調で当初は推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が停滞し、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府や各公共団体による住宅取得支援策が継続しておりますが、2019年の消費税率引き上げ後の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国土交通省発表による新設住宅着工戸数(持家)は前年比で減少傾向にあります。

このような厳しい経営環境の中、当社住宅事業では、柱・土台・内装材に国産の檜を使用し耐震性に優れた「檜品質」、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を支える高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電システム標準装備などによる「ゼロエネ品質」、感謝訪問・24時間対応コールセンター・冷暖房設備の標準装備などによる「快適品質」の3つの品質を実現する「快適住宅」シリーズを中心とした販売促進に努めました。

2020年3月には、ネットバーチャル住宅展示場(「MY HOME MARKET」日本ユニシス(株))をスタートし、新商品「カー・ウィズ」(ビルトインガレージがある、開放感と快適さを両立させた住宅)、「和彩」(玄関を中央に設けた伝統的な日本家屋)を販売しております。また、360度3D映像を利用し当社の代表的展示場をウォークスルー体験出来るWEB住宅展示場を公式ホームページでスタートしております。

また、2020年8月には、ウイルス感染の抑制効果が期待できる建材資材等を「快適住宅」全シリーズに標準採用し、「より安全で安心な生活」を提案する、「抗ウイルス・抗菌」対応住宅を販売しております。

以上のような施策を推進しつつ、経費削減に取り組みましたが、消費増税及び新型コロナウイルスの影響により受注高・売上高が減少し、住宅事業は減収減益となりました。

ホテル事業では、国内旅行会社との関係強化やホテル会員権事業の推進、台湾を中心とした東南アジアへの営業強化など、集客増のため積極的な施策を講じておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年4月から5月までリゾートホテル4館の臨時休業を余儀なくされ、客室稼働率が悪化するとともに、宴会のキャンセル、レストランの営業時間短縮などで利用客が大幅に減少しました。2020年7月より、政府による「GOTOトラベルキャンペーン」が始まり、リゾートホテルの業績は緩やかな回復に向かいましたが、通期では大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は389億32百万円(前年同期比20.1%減)、営業利益は16億20百万円(前年同期比60.2%減)、経常利益は15億26百万円(前年同期比60.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億91百万円(前年同期比68.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 住宅事業

住宅事業につきましては、主に消費増税の影響で期首受注残が前連結会計年度と比較して24億89百万円減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で当期受注高が減少したことから、売上高は360億72百万円(前年同期比18.5%減)、営業利益は32億62百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、主に新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、売上高は27億8百万円(前年同期比37.4%減)となり、営業損失は7億61百万円(前年同期の営業損失は1億85百万円)となりました。

#### ③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は1億50百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は1億15百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

#### ④ 次期見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の世界的な停滞が続いており、わが国の今後の経済動向につきましては、先行き不透明な状況です。

当社グループの中核事業である住宅事業におきましては、政府等による各種の住宅取得支援策が継続しておりますが、他方新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少の長期化が懸念されます。

このような事業環境のもと、住宅事業におきましては、「経営力強化」・「営業力強化」・「社員力強化」を中期経営計画「新未来3ヵ年計画」の基本方針に掲げ、収益性の向上に努めるとともに、WEB住宅展示場やネットバーチャル住宅展示場を通じた集客などインターネットを活用した新たな施策を推進し、顧客創造により一層注力してまいります。

ホテル事業におきましては、政府による「GOTOトラベルキャンペーン」により一定の需要回復が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は現時点で見通しがついていないことから、感染防止対策を徹底する一方で、高単価商品の販売促進やホテル会員権事業など集客増のための対策を実行してまいります。

次期業績予想につきましては、売上高363億円、営業利益18億60百万円、経常利益16億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の説明

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、14億40百万円減少し、413億79百万円となりました。

流動資産は9億63百万円減少し、123億円となりました。主な要因は、販売用不動産の減少12億62百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加1億44百万円、及び未成工事支出金の増加1億93百万円によるものであります。また、固定資産は4億76百万円減少し、290億78百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少3億1百万円、及び投資その他の資産の減少1億48百万円によるものであります。

流動負債は16億51百万円減少し、118億83百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少7億69百万円、未払法人税等の減少5億17百万円、未成工事受入金の減少5億68百万円、賞与引当金の減少2億63百万円、流動負債のその他の減少2億86百万円、及び短期借入金の増加7億68百万円によるものであります。また、固定負債は1億36百万円減少し、63億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2億5百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、3億47百万円増加し、231億72百万円となりました。これは、利益剰余金の増加3億33百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.6ポイント上昇し55.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの説明

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加し、47億62百万円となりました。営業活動により12億74百万円の資金を獲得し、投資活動により10億66百万円の資金を使用し、財務活動により52百万円の資金を獲得しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は12億74百万円（前連結会計年度比76.5%減）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益13億50百万円の計上、減価償却費12億94百万円、その他のたな卸資産の減少13億4百万円、仕入債務の減少7億73百万円、未成工事受入金の減少5億68百万円、法人税等の支払額7億92百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は10億66百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出10億68百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は52百万円（前連結会計年度の財務活動に使用した資金は28億70百万円）となりました。その主たる要因は、短期借入金による収入7億68百万円、長期借入金による収入1億60百万円、セールアンドリースバックによる収入4億56百万円、長期借入金の返済による支出3億74百万円、配当金の支払による支出4億52百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率	43.5	46.2	49.4	52.7	55.3
時価ベースの自己資本比率	38.7	59.4	54.7	54.5	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	8.8	3.5	1.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	7.2	10.8	28.8	7.6

- (注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 2 キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。  
 (3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお「取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき普通配当5円としております。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期末配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 住宅市況を取り巻く環境の変化について

当社グループは、個人向けの住宅請負建築を中心とした事業活動を行っております。当該事業は、景気動向、金利及び地価の変動、住宅関連政策及び税制の変更等による個人消費動向の変化に影響を受けやすく、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇、地価の高騰、消費マインドにマイナスとなる住宅関連政策及び税制変更等が生じた場合、顧客の購買意欲が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 法的規制等について

当社グループは、以下の通り、住宅事業において、建設業法に基づき国土交通省から特定建設業許可を、宅地建物取引業法に基づき国土交通省から宅地建物取引業免許を受けております。また、建築士法に基づき各都道府県において一級建築士事務所として登録しております。当社グループの事業の継続には、これらの免許、許可及び登録が必要であり、将来において、これらの関連法令が改定された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用の発生等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、住宅事業においては、上記の他、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法等、ホテル事業においては、旅館業法、食品衛生法、温泉法、公衆浴場法等を受けております。当社グループでは、コンプライアンス規程を設け、これら諸法令の遵守に努めておりますが、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、本日現在において、当社グループの主要な事業活動に必須の免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の別	所轄官庁	許認可等の内容	有効期限	関連する法律	法令違反の要件及び主な取消事由
特定建設業許可	国土交通省	3,000万円を超える建設工事の全部又は一部を下請工事(外注工事を含む)に委託するための許可 国土交通大臣許可(特-1)第4959号	2020年1月17日から2025年1月16日まで以後5年ごとに更新	建設業法	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業免許	国土交通省	宅地又は建物の売買、交換、賃貸の代理、賃貸の媒介を行うための許可 国土交通大臣免許(12)第2167号	2016年12月27日から2021年12月26日まで以後5年ごとに更新	宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
一級建築士事務所登録	各都道府県	一級建築士事務所の登録 東京都知事登録第48939号 他	2018年7月16日から2023年7月15日まで以後5年ごとに更新	建築士法 他	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

### ③ 原材料及び資材価格の変動について

当社グループの住宅事業における資材等の調達にあたっては、安定的な調達価格を維持するために、原則として全支店及び営業所、子会社、協力工場の資材調達窓口を、当社の資材購買部で集約し管理しておりますが、主要材料である木材、その他原材料及び資材価格等が急激に上昇し、その状況を販売価格に転嫁することが難しい場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ④ 住宅の品質管理及び保証について

住宅事業においては、当社独自の『60年保証制度』を提供するなど、品質管理には万全を期しておりますが、販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社以外の責任によるものであったとしても、売主としての瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や、当社の信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 食品の衛生管理について

ホテル事業においては、ホテル内でレストランを運営しております。提供する食材並びに料理等の衛生管理については、十分注意するよう徹底しておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑥ 情報管理について

当社グループは、顧客に関する個人情報や各種の経営に係る重要情報を保有しております。そのため、それらの情報管理については、システム上のセキュリティ対策や個人情報保護規程等の整備及び運用を徹底し、社員教育等を積極的に行うなど万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からの信用失墜等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑦ 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害・感染症について

大規模な自然災害が発生した場合、施設等の回復費用や事業活動の中断による損失、顧客住宅の点検費用、当社の主要構造部材である木材、燃料等の供給不足、その他社会的な支援活動による費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、治療方法が確立されていない感染症が拡大した場合には、外出自粛等による社会・経済活動の停滞や消費マインドの冷え込みにより住宅需要やホテル利用客が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 減損損失について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

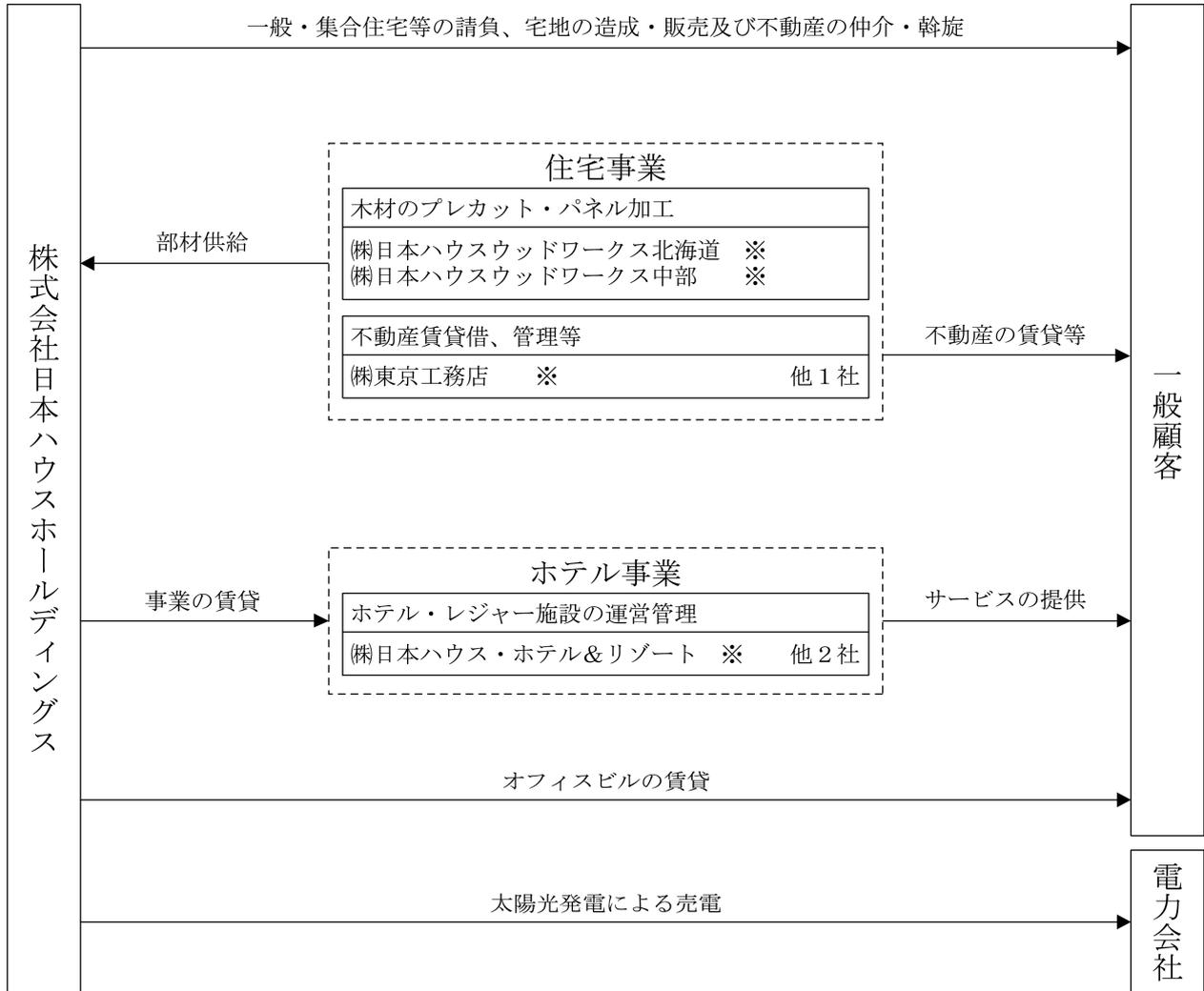
⑪ 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である住宅事業においては、工事進行基準が適用される物件を除き、顧客への物件引渡し時に売上が計上されます。一方、当社グループの住宅事業における売上高は、北海道、東北地方、北陸地方といった多雪地域の占める割合が半数を超えております。これらの地域では、春先に着工し第4四半期に引き渡す物件の割合が高いため、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足の追求を通じた社会貢献を企業理念としております。日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ、高強度・高品質かつ高機能な新しい日本の住まいを提供し、日本の住文化に貢献することにより企業価値を高めてまいります。

また、ホテル事業におきましては、おもてなしの心で、サービスの品質と提案力を高め、お客様満足を追求し、事業規模の拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高営業利益率を重視しており、中長期的に安定して8%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業である住宅事業におきましては、国内人口の減少による住宅需要の減少や高齢化による職人不足等の懸念材料があります。

当社グループはこのような事業環境を踏まえ、2019年10月期を初年度とした「新未来3ヶ年計画」を策定し、2021年10月期は3年目となります。

この中期経営計画では、「経営力強化」・「営業力強化」・「社員力強化」を基本方針に掲げ、施工体制の強化を含めた組織の構築と人材育成による生産性向上、商品開発力の強化やブランド構築を成長戦略の柱としています。これに加えて、WEB住宅展示場やネットバーチャル住宅展示場等のインターネットを活用した新たな営業施策の推進など、経営環境の変化に適時適切に対応することで収益性の向上を図る方針です。

また、ホテル事業におきましても首都圏における新規施設の開設及びホテル会員権の販売等により更なる収益力向上を目指し、株主価値の向上に努めてまいります。

#### (新型コロナウイルス感染症への対応)

当社グループは、お客様、お取引先様、関係者様、従業員とその家族の皆様の安全確保を最優先とし、感染拡大防止のため必要な措置を適切に実施してまいります。

また、財務面では、手元資金の積み増しを図り、中長期的な資金の安定性を確保してまいります。

現時点では上記の重点課題への取り組みに変更はありませんが、今後も新型コロナウイルスの影響は不透明な状況が続くと予測されます。当社グループへの影響を見極めながら、環境変化に対し迅速かつ柔軟な対応ができるように施策を変化させてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,904	4,915
受取手形・完成工事未収入金等	1,588	1,732
未成工事支出金	277	470
販売用不動産	※2 5,505	※2 4,242
商品及び製品	59	39
原材料及び貯蔵品	252	230
その他	680	671
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,264	12,300
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 41,331	※2 40,914
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 3,948	※2 3,961
土地	※2 10,523	※2 10,456
リース資産	4,356	4,333
建設仮勘定	114	568
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,701	△34,962
有形固定資産合計	25,573	25,271
無形固定資産		
542	516	
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 253	※1 244
長期貸付金	129	203
退職給付に係る資産	22	46
繰延税金資産	2,390	2,064
破産更生債権等	8	8
その他	887	976
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	3,438	3,290
固定資産合計	29,555	29,078
資産合計	42,819	41,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,058	4,289
短期借入金	※2 1,534	※2 2,302
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4, ※5 360	※2, ※4, ※5 351
リース債務	395	393
未払法人税等	626	109
未成工事受入金	1,721	1,153
完成工事補償引当金	170	166
賞与引当金	695	431
その他	2,971	2,685
流動負債合計	13,534	11,883
固定負債		
長期借入金	※2, ※4, ※5 3,131	※2, ※4, ※5 2,926
リース債務	988	1,032
繰延税金負債	8	11
役員退職慰労引当金	669	724
退職給付に係る負債	386	353
資産除去債務	349	349
その他	926	926
固定負債合計	6,460	6,324
負債合計	19,995	18,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,812	19,146
自己株式	△21	△21
株主資本合計	22,687	23,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	9
繰延ヘッジ損益	△101	△96
退職給付に係る調整累計額	△39	△42
その他の包括利益累計額合計	△125	△130
非支配株主持分	261	281
純資産合計	22,824	23,172
負債純資産合計	42,819	41,379

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	48,748	38,932
売上原価	※1 30,580	※1 24,566
売上総利益	18,168	14,366
販売費及び一般管理費	※2, ※3 14,102	※2, ※3 12,745
営業利益	4,065	1,620
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	17
雇用調整助成金	—	127
未払配当金除斥益	4	6
貸倒引当金戻入額	0	0
受取和解金	41	—
雑収入	41	31
営業外収益合計	96	185
営業外費用		
支払利息	189	167
シンジケートローン手数料	6	6
アレンジメントフィー	15	22
雑支出	69	81
営業外費用合計	280	278
経常利益	3,881	1,526
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 46
固定資産除却損	※6 17	※6 133
減損損失	※7 202	—
その他特別損失	0	1
特別損失合計	220	181
税金等調整前当期純利益	3,661	1,350
法人税、住民税及び事業税	552	209
法人税等調整額	582	328
法人税等合計	1,134	538
当期純利益	2,526	811
非支配株主に帰属する当期純利益	23	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,503	791

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	2,526	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
繰延ヘッジ損益	△56	4
退職給付に係る調整額	△57	△3
その他の包括利益合計	* △118	* △5
包括利益	2,408	806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,385	786
非支配株主に係る包括利益	23	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	17,455	△21	21,330	20	△45	17	△6	238	21,562
当期変動額											
剰余金の配当			△1,146		△1,146						△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益			2,503		2,503						2,503
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△4	△56	△57	△118	23	△95
当期変動額合計	—	—	1,356	△0	1,356	△4	△56	△57	△118	23	1,261
当期末残高	3,873	22	18,812	△21	22,687	16	△101	△39	△125	261	22,824

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	18,812	△21	22,687	16	△101	△39	△125	261	22,824
当期変動額											
剰余金の配当			△458		△458						△458
親会社株主に帰属する当期純利益			791		791						791
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△7	4	△3	△5	19	14
当期変動額合計	—	—	333	△0	333	△7	4	△3	△5	19	347
当期末残高	3,873	22	19,146	△21	23,021	9	△96	△42	△130	281	23,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,661	1,350
減価償却費	1,416	1,294
減損損失	202	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△617	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52	54
受取利息及び受取配当金	△7	△19
支払利息	189	167
固定資産売却損益(△は益)	17	179
雇用調整助成金	—	△127
売上債権の増減額(△は増加)	△259	△139
未成工事支出金の増減額(△は増加)	194	△193
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△159	1,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△318	△773
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△299	△568
未払又は未収消費税等の増減額	820	△60
その他	587	△76
小計	5,438	2,081
利息及び配当金の受取額	7	19
利息の支払額	△187	△168
雇用調整助成金の受取額	—	127
法人税等の支払額	△87	△792
法人税等の還付額	240	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,412	1,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△556	△81
定期預金の払戻による収入	556	329
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,145	△1,068
有形及び無形固定資産の売却による収入	43	31
貸付金の回収による収入	2	4
貸付けによる支出	—	△182
その他	86	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△1,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△726	768
長期借入れによる収入	170	160
長期借入金の返済による支出	△963	△374
セールアンドリースバックによる収入	330	456
リース債務の返済による支出	△517	△457
シンジケートローン手数料の支払額	△17	△48
配当金の支払額	△1,146	△452
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529	259
現金及び現金同等物の期首残高	2,973	4,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,503	※1 4,762

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 4社

連結子会社の名称

(株)日本ハウス・ホテル&リゾート

(株)日本ハウスウッドワークス北海道

(株)日本ハウスウッドワークス中部

(株)東京工務店

#### (2) 非連結子会社の名称

(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(株)日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部

(株)日本ハウス・ファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、それぞれの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(株)日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部

(株)日本ハウス・ファーム

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

住宅事業…主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

ホテル事業…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

住宅事業…主として定率法

住宅事業以外の事業…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	7～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（2年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 長期借入金

③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降に影響が生じるとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っております。これらの見積りを前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の調整及び減損損失の追加計上等が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
投資有価証券(株式)	209百万円	209百万円

※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
販売用不動産	69百万円	52百万円
建物・構築物	9,466	8,956
機械、運搬具及び工具器具備品	50	49
土地	8,566	8,090
計	18,152	17,148

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
短期借入金	1,534百万円	2,302百万円
1年内返済予定の長期借入金	197	170
長期借入金	2,689	2,518
計	4,420	4,991

## 3 コミット型シンジケートローン

当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差額	6,000	6,000

当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 2020年10月31日
シンジケートローン契約総額	—百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	3,000

## ※4 シンジケートローン

当社グループは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150百万円	150百万円
長期借入金	2,662	2,512
合計	2,812	2,662

## ※5 財務制限条項

(前連結会計年度)

(1) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間2018年11月1日～2019年10月31日)を2018年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2018年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2017年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2018年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 当社グループは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を2018年1月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2018年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2017年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2018年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(当連結会計年度)

(1) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間2019年11月1日～2020年10月30日)を2019年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2019年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2018年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2019年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間2020年6月1日～2022年5月31日)を2020年5月29日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2020年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 2020年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2021年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(3) 当社グループは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を2018年1月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2018年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2017年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2018年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

## 6 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
住宅購入者	4,400百万円	3,436百万円

住宅購入者に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上原価	83百万円	123百万円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
広告宣伝費	980百万円	641百万円
従業員給料手当	5,288	4,910
賞与引当金繰入額	553	311
退職給付費用	△153	202
役員退職慰労引当金繰入額	53	54
賃借料	1,427	1,376
減価償却費	1,302	1,208

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
	5百万円	27百万円

## ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	4百万円

## ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	－百万円
土地	－	46
計	0	46

## ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
建物・構築物	14百万円	129百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	4
計	17	133

## ※7 減損損失

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
ホテル事業	建物・構築物等	富山県富山市	1件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

ホテル森の風立山の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を減額し、減損損失(202百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物189百万円、機械、運搬具及び工具器具備品13百万円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価格により測定しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4百万円	△7百万円
税効果調整前	△4	△7
税効果額	0	△0
その他有価証券評価 差額金	△4	△7
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△81	7
税効果調整前	△81	7
税効果額	△24	2
繰延ヘッジ損益	△56	4
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△88	△4
税効果調整前	△88	△4
税効果額	△30	△1
退職給付に係る調整額	△57	△3
その他の包括利益合計	△118	△5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
自己株式				
普通株式	93,371	50	—	93,421

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月24日 第50期定時株主総会	普通株式	688	15	2018年10月31日	2019年1月25日
2019年6月3日 第51期6月取締役会	普通株式	458	10	2019年4月30日	2019年7月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月28日 第51期定時株主総会	普通株式	458	利益剰余金	10	2019年10月31日	2020年1月29日

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
自己株式				
普通株式	93,421	100	—	93,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月28日 第51期定時株主総会	普通株式	458	10	2019年10月31日	2020年1月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月28日 第52期定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	5	2020年10月31日	2021年1月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金預金勘定	4,904百万円	4,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	△150
別段預金	△1	△2
現金及び現金同等物期末残高	4,503	4,762

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」及び「その他事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「その他事業」は、太陽光発電事業であり、電力会社への売電を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,260	4,325	163	48,748	—	48,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	99	—	99	△99	—
計	44,260	4,424	163	48,848	△99	48,748
セグメント利益 又は損失 (△)	5,221	△185	128	5,164	△1,098	4,065
セグメント資産	17,302	16,722	1,131	35,155	7,663	42,819
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	711	695	54	1,460	23	1,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	622	616	—	1,239	—	1,239

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,072	2,708	150	38,932	—	38,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	—	58	△58	—
計	36,072	2,767	150	38,991	△58	38,932
セグメント利益 又は損失 (△)	3,262	△761	115	2,616	△996	1,620
セグメント資産	16,582	17,054	1,071	34,709	6,670	41,379
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	578	651	54	1,284	24	1,308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	628	579	—	1,208	—	1,208

(注) 1 セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△67	△43
全社費用※	△1,030	△953
合計	△1,098	△996

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	7,663	6,670
合計	7,663	6,670

※ 全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産（投資有価証券等）及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
減損損失	—	202	—	202	—	202

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	491円87銭	499円02銭
1株当たり当期純利益金額	54円58銭	17円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,503	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,503	791
普通株式の期中平均株式数(株)	45,871,428	45,871,368

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,390	3,512
完成工事未収入金	1,226	1,224
未成工事支出金	278	471
販売用不動産	※1 5,506	※1 4,245
貯蔵品	17	15
前渡金	46	75
前払費用	267	257
立替金	115	91
未収入金	※6 685	※6 428
その他	28	8
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,557	10,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,675	※1 6,224
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,828	△4,583
建物(純額)	1,847	1,641
賃貸用建物	※1 30,106	※1 30,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,717	△21,180
賃貸用建物(純額)	9,389	8,999
構築物	※1 286	※1 251
減価償却累計額及び減損損失累計額	△235	△205
構築物(純額)	50	46
賃貸用構築物	※1 1,359	※1 1,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△606	△658
賃貸用構築物(純額)	753	700
機械及び装置	※1 1,052	※1 1,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	△884	△896
機械及び装置(純額)	167	155
車両運搬具	2	2
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,223	1,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△951	△929
工具、器具及び備品(純額)	271	281
土地	※1 10,026	※1 9,959
リース資産	4,255	4,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,720	△2,644
リース資産(純額)	1,534	1,597
建設仮勘定	114	568
有形固定資産合計	24,154	23,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	203	203
ソフトウェア	158	123
リース資産	124	136
その他	40	40
無形固定資産合計	527	503
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41	33
関係会社株式	553	553
長期貸付金	129	183
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	20
関係会社長期貸付金	271	600
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	125	129
差入保証金	172	160
長期未収入金	※6 613	※6 563
繰延税金資産	2,324	1,998
その他	14	14
貸倒引当金	△306	△306
投資その他の資産合計	3,947	3,957
<b>固定資産合計</b>	<b>28,628</b>	<b>28,411</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,186</b>	<b>38,738</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	※6 5,126	※6 4,344
短期借入金	※1 1,534	※1 2,302
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3, ※4 191	※1, ※3, ※4 191
リース債務	385	381
未払金	438	607
未払費用	486	417
未払法人税等	609	71
未払消費税等	436	391
未成工事受入金	1,721	1,153
預り金	1,158	925
仮受金	11	10
完成工事補償引当金	108	105
賞与引当金	637	410
その他	29	17
<b>流動負債合計</b>	<b>12,876</b>	<b>11,331</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1, ※3, ※4 2,862	※1, ※3, ※4 2,671
リース債務	951	999
長期預り金	136	134
退職給付引当金	317	270
役員退職慰労引当金	653	702
資産除去債務	326	325
その他	191	190
<b>固定負債合計</b>	<b>5,438</b>	<b>5,293</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,314</b>	<b>16,625</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
その他資本剰余金	1	1
<b>資本剰余金合計</b>	<b>22</b>	<b>22</b>
利益剰余金		
利益準備金	767	813
その他利益剰余金	17,314	17,511
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>17,314</b>	<b>17,511</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>18,081</b>	<b>18,325</b>
自己株式	△20	△20
<b>株主資本合計</b>	<b>21,957</b>	<b>22,200</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16	9
繰延ヘッジ損益	△101	△96
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△85</b>	<b>△87</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,871</b>	<b>22,112</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,186</b>	<b>38,738</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	34,505	29,392
販売用不動産売上高	7,928	4,936
その他の売上高	1,451	688
売上高合計	43,885	35,016
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	21,227	18,078
販売用不動産売上原価	6,782	4,330
その他の原価	1,257	1,223
売上原価合計	29,267	23,631
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	13,278	11,313
販売用不動産売上総利益	1,145	605
その他の売上総利益	193	△534
売上総利益合計	14,617	11,384
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	148	134
広告宣伝費	866	579
役員報酬	212	202
従業員給料手当	4,186	3,928
賞与引当金繰入額	485	310
退職給付費用	△131	188
役員退職慰労引当金繰入額	49	48
法定福利費	670	674
福利厚生費	93	52
修繕費	7	6
図書印刷費	38	39
通信費	132	127
旅費及び交通費	264	178
水道光熱費	89	81
交際費	25	18
賃借料	1,425	1,322
減価償却費	609	560
消耗品費	45	42
車両費	326	292
租税公課	375	313
手数料	467	417
保険料	18	17
試験研究費	5	27
雑費	278	244
販売費及び一般管理費合計	10,693	9,811
営業利益	3,924	1,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 4	※1 8
受取配当金	6	17
未払配当金除斥益	4	6
貸倒引当金戻入額	0	0
受取和解金	41	—
雑収入	28	16
営業外収益合計	86	49
<b>営業外費用</b>		
支払利息	183	161
シンジケートローン手数料	6	6
アレンジメントフィー	15	22
雑支出	58	75
営業外費用合計	263	266
<b>経常利益</b>	<b>3,747</b>	<b>1,355</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※2 4
特別利益合計	—	4
<b>特別損失</b>		
子会社整理損	4	—
固定資産売却損	—	※3 46
固定資産除却損	※4 16	※4 132
減損損失	202	—
特別損失合計	223	179
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,523</b>	<b>1,181</b>
法人税、住民税及び事業税	513	154
法人税等調整額	614	324
法人税等合計	1,127	479
<b>当期純利益</b>	<b>2,395</b>	<b>702</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	652	16,179	16,832
当期変動額							
剰余金の配当				—	114	△1,261	△1,146
当期純利益				—		2,395	2,395
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	114	1,134	1,249
当期末残高	3,873	20	1	22	767	17,314	18,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	20,708	20	△45	△24	20,683
当期変動額						
剰余金の配当		△1,146				△1,146
当期純利益		2,395				2,395
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△4	△56	△60	△60
当期変動額合計	△0	1,249	△4	△56	△60	1,188
当期末残高	△20	21,957	16	△101	△85	21,871

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	767	17,314	18,081
当期変動額							
剰余金の配当				—	45	△504	△458
当期純利益				—		702	702
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	45	197	243
当期末残高	3,873	20	1	22	813	17,511	18,325

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	21,957	16	△101	△85	21,871
当期変動額						
剰余金の配当		△458				△458
当期純利益		702				702
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		—	△7	4	△2	△2
当期変動額合計	△0	243	△7	4	△2	241
当期末残高	△20	22,200	9	△96	△87	22,112

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

##### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### (2) その他有価証券

###### ①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### (2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### 3 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

重要な賃貸用資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

賃貸用建物 10～50年

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部(モデルハウス)については、使用実態を勘案し、平均再リース期間(2年)を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 4 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

###### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社の事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難であります。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、翌事業年度以降に影響が生じるとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っております。これらの見積りを前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産の調整及び減損損失の追加計上等が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
販売用不動産	69百万円	52百万円
建物・構築物	5,524	5,208
賃貸用建物・構築物	3,669	3,478
機械及び装置	40	39
土地	8,187	7,711
計	17,490	16,491

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
短期借入金	1,534百万円	2,302百万円
1年内返済予定の長期借入金	150	150
長期借入金	2,662	2,512
計	4,346	4,964

## 2 コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差額	6,000	6,000

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
シンジケートローン契約総額	—百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差額	—	3,000

## ※3 シンジケートローン

当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150百万円	150百万円
長期借入金	2,662	2,512
合計	2,812	2,662

## ※4 財務制限条項

(前事業年度)

(1) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間2018年11月1日～2019年10月31日)を2018年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2018年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2017年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2018年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 当社グループは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を2018年1月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2018年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2017年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2018年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(当事業年度)

(1) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間2019年11月1日～2020年10月30日)を2019年10月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2019年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2018年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2019年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間2020年6月1日～2022年5月31日)を2020年5月29日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2020年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

② 2020年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2021年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(3) 当社グループは、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、㈱みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とシンジケートローン契約を2018年1月31日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 2018年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 2017年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、2018年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

## 5 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
住宅購入者	4,400百万円	3,436百万円
関係会社		
(株)日本ハウスウッドワークス中部	62	34
計	4,463	3,471

住宅購入者に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

## ※6 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
未収入金	553百万円	74百万円
長期未収入金	450	400
工事未払金	219	203

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
受取利息	3百万円	7百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
車両運搬具	－百万円	4百万円

## ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
土地	－百万円	46百万円

## ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
建物	9百万円	126百万円
構築物	3	2
工具、器具及び備品	3	4
計	16	132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。  
当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

## ② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。  
当連結会計年度における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	27,013	△13.6
	不動産部門	5,152	△34.7
	計	32,165	△17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	36,072	△18.5
ホテル事業	2,708	△37.4
その他事業	150	△7.9
計	38,932	△20.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動 (2021年1月28日付予定)

新任取締役候補 中川 政輝 (現: J・エポックホーム事業部長)